



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 飯野海運株式会社
コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループリーダー
四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 杉本 勝之
(氏名) 近光 護
配当支払開始予定日

上場取引所 東大名札福

TEL 03-5408-0444

平成20年12月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	51,222	—	7,542	—	6,827	—	4,772	—
20年3月期第2四半期	46,847	23.5	8,866	47.6	8,788	66.5	2,973	△7.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	43.56	—
20年3月期第2四半期	27.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	177,710	55,929	31.3	508.27
20年3月期	176,228	52,591	29.7	477.08

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 55,689百万円 20年3月期 52,272百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注2) 21年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 特別配当 1円50銭

(注3) 21年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 特別配当 1円50銭

(注4) 20年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,200	4.3	13,800	△16.5	12,700	△20.9	8,300	50.3	75.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 111,075,980株 20年3月期 111,075,980株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,510,237株 20年3月期 1,508,315株

③ 期中平均株式数(四半期連結結果計期間) 21年3月期第2四半期 109,566,789株 20年3月期第2四半期 109,570,752株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期第2四半期(3か月)の連結業績
(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績(3か月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	27,898	—	3,822	—	3,282	—	2,378	—
20年3月期第2四半期	23,961	24.4	4,152	41.9	3,695	47.3	1,225	△ 21.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	21.70	—
20年3月期第2四半期	11.17	—

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（以下当第2四半期という）の世界経済は、米国大手投資銀行の経営破綻や世界同時株安などサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が依然として続き、金融危機の影響は更に深刻度を増しました。この金融危機の影響で新興国経済の足取りも重くなり、減速の動きが強まりました。米国では、住宅価格の更なる下落や企業収益・雇用情勢の悪化などから個人消費は減少し、景気は後退局面に入ったものと思われます。ユーロ圏の景気も、世界経済の減速の影響から外需は減少、インフレ懸念から内需の伸びも鈍化し、これまで続いていたユーロ高もユーロ安に転じるなど減速基調を強めております。一方で、アジアの景気は概ね拡大しているものの、インフレ率が高水準で推移しており、景気拡大のペースは鈍化しております。中国では、政府による金融引き締め策による不動産投資の減少に加え、輸出の伸びの低下や株価の下落などの調整局面を迎えたため、中国人民銀行は2002年2月以来の利下げに踏み切るなど、金融引き締めから緩和に動き始めております。わが国の景気は、世界経済の減速から輸出が減少、また企業収益の悪化や設備投資の縮小、更に個人消費も落ち込んでおり、景気は冷え込んできております。

このような経営環境ではありましたが、海運業においては高水準で推移したばら積み船市況が貢献し好調に推移しました。不動産業においては飯野ビルの建替え計画の進捗に伴い全テナントの退去が完了し、解体工事に着手しました。これらの結果、当第2四半期の売上高は278億98百万円、営業利益は38億22百万円、経常利益は32億82百万円、四半期純利益は23億78百万円となりました。

(1) 海運業

当第2四半期の海運市況は、原油タンカー市況においては、原油価格高騰の影響による荷動きの鈍化から軟化しましたが、石油製品タンカー市況では、一部の船舶が原重油輸送に転用されたため船腹需給が一時的に逼迫し、比較的底堅く推移しました。ケミカルタンカー市況は、オリンピック期間中の中国でのプラントの減産調整により、やや弱含みに転じております。一方ばら積み船市況においては、高水準で推移していましたが、夏場以降中国向け鉄鉱石船の荷動きが低調となり市況は下降しました。

当社グループの海運各部門の内訳をみますと、オイルタンカー部門は、支配船腹のほとんどを中長期契約に投入しているため安定収益を維持しており、売上高は24億2百万円となりました。

ケミカルタンカー部門は、既存の数量輸送契約に加えてスポット輸送を取り込み輸送量の確保に努めたこと、オリンピック期間中は欧州向け配船を増やすなど効率配船に努めたことなどにより収益の向上を図ることができました。この結果、売上高は104億14百万円となりました。

大型ガスタンカー部門は、LPG船およびLNG船とも既存長期契約への投入により引き続き安定収益を確保しております。9月末には大型LPG船が竣工し、売上高は19億82百万円となりました。

小型ガスタンカー部門は、内航では夏場の荷動きの減少を補うため内外航併用船を有効活用し石化ガス輸出貨物を積極的に取り込むとともに、燃料油高騰による費用増の運賃への価格転嫁に努めました。近海では中長期の契約に船腹を投入しているため安定収益を確保しております。この結果、売上高は26億63百万円となりました。

貨物船部門は、製紙会社向け木材チップおよび電力向け一般炭輸送の専用船の安定収益と、一般炭と肥料の数量輸送契約に加えスポット輸送を取り込み収益の向上を図ることができました。この結果、売上高は78億76百万円となりました。

これらに、その他海運業部門の売上高7億62百万円を加え、海運業の売上高は261億円、営業利益は36億6百万円となりました。

(2) 不動産業

当第2四半期の地価動向は、三大都市圏、地方共に総じて上昇傾向の縮小や下落の傾向が顕著になりました。賃貸ビル市況においては、東京都心部の空室率は上昇を続け、これに伴い賃料の上昇傾向は弱まっております。

当社グループの不動産各部門の内訳をみますと、賃貸ビル部門では、飯野ビルの全テナントの退去が完了したことから賃料収入は減少し、売上高は10億36百万円となりました。

不動産関連事業部門では、フォト・スタジオ事業において、やや厳しさを増しつつある出版業界および広告業界の影響を受け、スタジオ撮影およびポスター製作などが減少し、売上高は3億18百万円となりました。

これらの結果、不動産業の売上高は13億54百万円、営業利益は2億15百万円となりました。

(3) 流通小売業

流通（石油）小売業部門におきましては、原油価格の高騰により販売価格が高値で推移したため、売上高は4億95百万円となりましたが、消費者による買い控えなどの影響により営業利益は1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産残高の状況

当第2四半期末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ14億82百万円増加し、1,777億10百万円となりました。これは船舶の売却などにより固定資産が14億65百万円減少しましたが、燃料油価格上昇に伴う貯蔵品の増加などにより流動資産が29億46百万円増加したことによるものです。

負債残高は前連結会計年度末に比べ18億57百万円減少し、1,217億80百万円となりました。これは主に船舶の売却収入に伴う借入金の減少が新造船の設備投資に伴う借入金の増加を上回ったことによるものです。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ33億38百万円増加し、559億29百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、34億35百万円のプラスとなりました。これは法人税等の支払額21億51百万円、仕入債務の減少額19億84百万円などのマイナス要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益78億18百万円などのプラス要因が上回ったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は14億93百万円のマイナスとなりました。これは主に船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出269億76百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却収入253億39百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は13億66百万円のマイナスとなりました。これは主に長短借入金の純減額2億66百万円と配当金の支払額9億86百万円によるものです。

以上の結果「現金及び現金同等物の第2四半期末残高」は、98億42百万円（前期末比6億6百万円増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期までの業績は、ばら積み船市況が想定を上回る水準で推移したことおよび為替が想定よりも円安に推移したことなどから、平成20年7月31日公表時点の予想に比べて増収増益となりました。第3四半期以降の業績につきましては、米国の金融危機に端を発する世界的な荷動きの減少が懸念されますが、当社は船腹のほとんどを中長期契約に投入しており、安定的な収益を確保できる見通しであります。

このような業績見通しのもと、通期の連結業績予想につきましては、下表のように修正しております。

平成21年3月期連結（通期）業績予想 (単位：百万円)

	前回予想 (平成20年7月31日公表)	今回予想 (平成20年10月30日公表)	増減額／増減率
売上高	101,100	99,200	△1,900 / △1.9%
営業利益	13,700	13,800	100 / 0.7%
経常利益	12,700	12,700	—
当期純利益	8,300	8,300	—

※前回予想および今回予想における為替レートおよびシンガポール港における燃料油価格の前提は以下のとおりです。

	前回予想 (平成20年7月31日公表)	今回予想 (平成20年10月30日公表)
為替レート	1US\$=100円	1US\$=97.5円
船舶燃料油価格	US\$750/MT	US\$500/MT

当期の配当につきましては、上期業績および通期業績見通しを踏まえ、第2四半期末配当金として1株当たり普通配当6円、特別配当1円50銭の合計7円50銭とし、前回予想（平成20年7月31日公表）から1円50銭増額させていただくことを平成20年10月30日開催の取締役会において決定いたしました。期末の1株あたり配当金につきましても、前回予想から特別配当1円50銭を上乗せした7円50銭、通期では15円の配当を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売用不動産は個別法による原価法を、その他は先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、その他は先入先出法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、76百万円減少しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、これによる影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,842	9,237
受取手形及び売掛金	6,188	5,679
貯蔵品	2,639	2,149
商品	81	76
販売用不動産	358	433
繰延及び前払費用	1,665	1,502
繰延税金資産	3,805	3,880
その他流動資産	3,094	1,750
貸倒引当金	△57	△36
流動資産合計	27,616	24,670
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	74,765	61,435
建物及び構築物（純額）	12,562	12,825
土地	39,097	39,097
建設仮勘定	6,501	20,685
その他有形固定資産（純額）	374	418
有形固定資産合計	133,299	134,460
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	560	598
無形固定資産合計	569	607
投資その他の資産		
投資有価証券	14,264	13,520
長期貸付金	124	125
その他長期資産	1,960	2,970
貸倒引当金	△124	△124
投資その他の資産合計	16,225	16,491
固定資産合計	150,094	151,558
資産合計	177,710	176,228

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	8,668	10,655
1年内償還予定の社債	1,100	100
短期借入金	20,581	29,599
未払費用	342	390
未払法人税等	2,666	2,148
前受金	2,232	1,882
賞与引当金	374	384
受入敷金保証金	—	1,349
その他流動負債	1,421	994
流動負債合計	37,384	47,501
固定負債		
社債	250	1,300
長期借入金	76,030	67,050
退職給付引当金	1,557	1,445
役員退職慰労引当金	112	105
特別修繕引当金	435	574
受入敷金保証金	2,922	2,574
繰延税金負債	960	679
その他固定負債	2,130	2,409
固定負債合計	84,397	76,136
負債合計	121,780	123,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,431	6,431
利益剰余金	35,024	31,237
自己株式	△470	△467
株主資本合計	54,078	50,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	728	804
繰延ヘッジ損益	888	1,171
為替換算調整勘定	△4	4
評価・換算差額等合計	1,611	1,979
少数株主持分	241	319
純資産合計	55,929	52,591
負債純資産合計	177,710	176,228

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

売上高	51,222
売上原価	40,163
売上総利益	11,059
販売費及び一般管理費	3,517
営業利益	7,542
営業外収益	
受取利息	119
受取配当金	121
持分法による投資利益	365
その他営業外収益	62
営業外収益合計	667
営業外費用	
支払利息	1,274
為替差損	5
その他営業外費用	104
営業外費用合計	1,383
経常利益	6,827
特別利益	
固定資産売却益	1,516
特別修繕引当金戻入額	79
特別利益合計	1,596
特別損失	
建替関連損失	524
販売用不動産評価損	76
固定資産除却損	5
特別損失合計	604
税金等調整前四半期純利益	7,818
法人税等	3,051
少数株主損失(△)	△5
四半期純利益	4,772

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	27,898
売上原価	22,260
売上総利益	5,638
販売費及び一般管理費	1,816
営業利益	3,822
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	8
持分法による投資利益	261
その他営業外収益	51
営業外収益合計	383
営業外費用	
支払利息	654
為替差損	228
その他営業外費用	41
営業外費用合計	923
経常利益	3,282
特別利益	
固定資産売却益	913
特別修繕引当金戻入額	72
特別利益合計	984
特別損失	
建替関連損失	429
固定資産除却損	5
特別損失合計	433
税金等調整前四半期純利益	3,833
法人税等	1,466
少数株主損失(△)	△10
四半期純利益	2,378

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,818
減価償却費	4,210
持分法による投資損益 (△は益)	△365
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112
受取利息及び受取配当金	△240
支払利息	1,274
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,516
売上債権の増減額 (△は増加)	△514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,984
その他	△2,162
小計	6,632
利息及び配当金の受取額	195
利息の支払額	△1,241
法人税等の支払額	△2,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,976
有形及び無形固定資産の売却による収入	25,339
投資有価証券の取得による支出	△11
その他	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,659
長期借入れによる収入	14,572
長期借入金の返済による支出	△6,179
社債の償還による支出	△50
自己株式の売却による収入	1
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△986
少数株主への配当金の支払額	△2
リース債務の返済による支出	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	606
現金及び現金同等物の期首残高	9,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,842

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,564	2,841	817	51,222	—	51,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15	99	114	(114)	—
計	47,564	2,855	916	51,336	(114)	51,222
営業利益又は 営業損失(△)	7,086	465	△8	7,542	(0)	7,542

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,100	1,346	452	27,898	—	27,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	43	51	(51)	—
計	26,100	1,354	495	27,949	(51)	27,898
営業利益	3,606	215	1	3,822	(0)	3,822

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び 当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高（百万円）	3,403	16,432	13,459	7,935	41,229
II 連結売上高（百万円）					51,222
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.6	32.1	26.3	15.5	80.5

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高（百万円）	2,117	8,119	7,488	4,826	22,550
II 連結売上高（百万円）					27,898
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.6	29.1	26.8	17.3	80.8

（注）1. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 中近東……………サウジアラビア、オマーン 他

(3) アジア・オセアニア……豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他

(4) その他の地域……………欧州、アフリカ 他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		46,847 100.0
II 売上原価		34,915 74.5
売上総利益		11,932 25.5
III 販売費及び一般管理費		3,066 6.5
営業利益		8,866 19.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	140	
2. 受取配当金	521	
3. 投資事業収益	602	
4. 持分法による投資利益	37	
5. その他	107	1,407 3.0
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,331	
2. 為替差損	136	
3. その他	18	1,485 3.2
経常利益		8,788 18.8
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	189	
2. 特別修繕引当金戻入益	17	
3. 貸倒引当金戻入益	14	
4. 投資有価証券売却益	25	
5. その他	1	246 0.5
VII 特別損失		
1. 建替関連損失	4,490	
2. 固定資産除却損	1	
3. その他	2	4,493 9.6
税金等調整前中間純利益		4,541 9.7
法人税、住民税及び事業税	2,554	
法人税等調整額	△996	1,558 3.3
少数株主利益		10 0.0
中間純利益		2,973 6.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	4,541
2 減価償却費	3,991
3 持分法による投資利益	△37
4 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7
5 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2
6 受取利息及び受取配当金	△661
7 支払利息	1,331
8 有形・無形固定資産売却益	△189
9 売上債権の増減額 (△は増加)	△407
10 仕入債務の増減額 (△は減少)	2,432
11 その他	△1,025
小計	9,971
12 利息及び配当金の受取額	653
13 利息の支払額	△1,347
14 法人税等の支払額	△2,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,968
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形・無形固定資産の取得による支出	△15,220
2 有形・無形固定資産の売却による収入	4,896
3 投資有価証券の取得による支出	△143
4 投資有価証券の償還・売却による収入	2,093
5 その他	723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,651

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,000
2 長期借入れによる収入	2,550
3 長期借入金の返済による支出	△5,594
4 社債の償還による支出	△1,050
5 自己株式の売却による収入	0
6 自己株式の取得による支出	△6
7 配当金の支払額	△986
8 少数株主に対する配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,912
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△57
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	1,172
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,890
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	13
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	8,075

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,316	4,801	730	46,847	—	46,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	58	84	142	(142)	—
計	41,316	4,859	814	46,989	(142)	46,847
営業費用	34,355	2,959	809	38,123	(142)	37,981
営業利益	6,961	1,900	5	8,866	—	8,866

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高（百万円）	2,610	14,478	10,668	9,045	36,801
II 連結売上高（百万円）					46,847
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.6	30.9	22.8	19.3	78.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 中近東……………サウジアラビア、オマーン 他

(3) アジア・オセアニア……豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他

(4) その他の地域……………欧州、アフリカ 他